



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 エスペック株式会社
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 雅昭
 (氏名) 大島 敬二

TEL 06-6358-4741

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,224	17.4	1,980	44.1	2,130	26.4	1,383	10.7
27年3月期第3四半期	21,483	2.6	1,374	34.5	1,685	33.4	1,249	60.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,271百万円 (△22.8%) 27年3月期第3四半期 1,646百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.91	—
27年3月期第3四半期	53.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	46,671	35,070	75.1	1,540.64
27年3月期	46,792	35,451	75.1	1,521.96

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,070百万円 27年3月期 35,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
28年3月期	—	9.00	—		
28年3月期(予想)				19.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.0	2,800	5.9	3,000	△1.5	2,100	△0.9	91.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) QUALMARK CORPORATION 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.4「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	23,781,394 株	27年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,017,909 株	27年3月期	680,455 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	23,088,700 株	27年3月期3Q	23,259,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスク	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の堅調な景気拡大や円安・原油安を背景とした企業の収益改善などにより回復基調が継続いたしました。一方で、中国経済の減速や地政学リスクなど世界経済への影響が懸念される状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、エレクトロニクス関連メーカーでも投資意欲の改善が見られました。

こうした中、当社は、重点市場と位置付けている中国・東南アジアにおいて営業活動を強化するとともに、エコカーを中心とするエネルギーデバイス市場や医薬品などのライフ市場の開拓を進めてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期連結累計期間比で受注高は19.0%増加し31,017百万円、売上高は17.4%増加し25,224百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は44.1%増加し1,980百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.7%増加し1,383百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	26,056	31,017	19.0
売上高	21,483	25,224	17.4
営業利益	1,374	1,980	44.1
経常利益	1,685	2,130	26.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,249	1,383	10.7

セグメント別の業績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
装 置 事 業	25,738	20,367	1,608
サ ー ビ ス 事 業	4,405	4,023	371
そ の 他 事 業	1,071	1,022	0
連 結 消 去	△198	△189	△1
計	31,017	25,224	1,980

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品が好調に推移するとともに、恒温恒湿室ビルドインチャンバーやカスタム製品も自動車市場を中心に好調に推移いたしました。海外市場では、米国・中国・東南アジアを中心に輸出が堅調に推移し、米国・中国子会社が好調に推移いたしました。こうした結果、環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の充放電評価装置やパワー半導体の評価装置の受注獲得に注力し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

半導体関連装置につきましては、スマートフォン関連メーカーからの受注が堅調に推移し、受注高は前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。売上高は、受注案件の多くを期末に売上計上する予定であるため、減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は21.7%増加し25,738百万円となり、売上高は20.0%増加し20,367百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により前年同四半期連結累計期間比で42.1%増加し1,608百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	21,157	25,738	21.7
売上高	16,968	20,367	20.0
営業利益	1,131	1,608	42.1

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移し、受注高・売上高ともに好調だった前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は6.5%増加し4,405百万円、売上高は4.0%増加し4,023百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比で28.9%増加の371百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	4,137	4,405	6.5
売上高	3,869	4,023	4.0
営業利益	288	371	28.9

<その他事業>

その他事業につきましては、子会社であるエスベックミック株式会社の森づくりや植物工場事業が堅調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で受注高は14.1%増加し1,071百万円となり、売上高は26.9%増加し1,022百万円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善し、0百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	938	1,071	14.1
売上高	806	1,022	26.9
営業利益又は営業損失(△)	△45	0	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,671百万円で、前連結会計年度末と比べ120百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券の減少2,499百万円、仕掛品の増加1,866百万円などによるものであります。また、負債は11,601百万円で前連結会計年度末と比べ260百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債務等の仕入債務の増加812百万円、未払法人税等の減少511百万円などによるものであります。純資産は35,070百万円で前連結会計年度末と比べ381百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の増加861百万円、自己株式取得による減少554百万円、非支配株主持分の減少293百万円、資本剰余金の減少258百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、平成27年5月13日に発表した数値から修正しておりません。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載される将来に関する事項は、本決算短信の提出日現在において判断したものであります。

(業務提携、企業買収等に伴うリスク)

当社は、事業領域の拡大のため、業務・資本提携や企業買収等を実施することがあります。これらの意思決定に際しては、対象となる企業の事業内容や財務内容、取引関係等について詳細な事前審査を実施し、十分にリスクを検討してまいります。しかし、事前調査で把握できなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により当初想定した効果が得られない場合、のれんの減損処理等によって当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は、平成27年12月28日付で、QUALMARK CORPORATIONの全株式を取得したことによるものであります。なお、概要につきましては、平成28年1月12日公表の「QUALMARK CORPORATIONの株式取得完了に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が258百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,270	8,037
受取手形及び売掛金	13,649	11,803
電子記録債権	94	1,065
有価証券	4,901	2,401
商品及び製品	562	1,156
仕掛品	1,110	2,976
原材料及び貯蔵品	1,544	1,745
その他	1,914	2,274
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	33,036	31,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,298	3,463
土地	4,464	4,463
その他(純額)	1,881	2,163
有形固定資産合計	9,644	10,091
無形固定資産		
のれん	—	729
その他	364	405
無形固定資産合計	364	1,135
投資その他の資産	3,746	3,998
固定資産合計	13,755	15,225
資産合計	46,792	46,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,264	3,810
電子記録債務	37	2,303
未払法人税等	742	230
賞与引当金	377	148
役員賞与引当金	6	—
製品保証引当金	255	278
その他	2,653	2,903
流動負債合計	9,336	9,675
固定負債		
長期借入金	196	140
退職給付に係る負債	45	51
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	52	52
その他	1,696	1,668
固定負債合計	2,003	1,925
負債合計	11,340	11,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	6,914
利益剰余金	20,554	21,415
自己株式	△550	△1,105
株主資本合計	34,072	34,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,143
土地再評価差額金	△686	△686
為替換算調整勘定	578	497
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	1,085	949
非支配株主持分	293	—
純資産合計	35,451	35,070
負債純資産合計	46,792	46,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,483	25,224
売上原価	13,483	16,193
売上総利益	8,000	9,031
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,052	2,134
賞与引当金繰入額	42	44
製品保証引当金繰入額	121	155
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	4,409	4,709
販売費及び一般管理費合計	6,626	7,050
営業利益	1,374	1,980
営業外収益		
受取利息	35	21
受取配当金	60	124
為替差益	181	—
その他	47	71
営業外収益合計	323	217
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	49
支払手数料	7	9
その他	4	7
営業外費用合計	13	67
経常利益	1,685	2,130
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	26
受取保険金	264	—
特別利益合計	265	26
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,949	2,156
法人税、住民税及び事業税	666	754
四半期純利益	1,282	1,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249	1,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,282	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△56
為替換算調整勘定	54	△74
退職給付に係る調整額	15	0
その他の包括利益合計	363	△130
四半期包括利益	1,646	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605	1,246
非支配株主に係る四半期包括利益	41	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,957	3,720	805	21,483	—	21,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	148	0	160	△160	—
計	16,968	3,869	806	21,644	△160	21,483
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,131	288	△45	1,374	0	1,374

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,363	3,838	1,021	25,224	—	25,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	184	1	189	△189	—
計	20,367	4,023	1,022	25,413	△189	25,224
セグメント利益	1,608	371	0	1,981	△1	1,980

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「装置事業」で83百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「装置事業」において、QUALMARK CORPORATIONの全株式を取得し、QUALMARK CORPORATIONおよびその子会社 Real Chambers Corporation を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては729百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。